

森脇 俊雅 教授 略歴

1945年 7 月31日 天津市（中国）に生まれる

【学歴】

1964年 3 月	島根県立出雲高校卒業
1965年 4 月	関西学院大学法学部政治学科入学
1969年 3 月	関西学院大学法学部政治学科卒業（法学士）
1969年 4 月	関西学院大学大学院法学研究科修士課程入学
1971年 3 月	関西学院大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）
1971年 4 月	関西学院大学大学院法学研究科博士課程入学
1972年 9 月	関西学院大学大学院法学研究科博士課程休学
1972年 9 月	テキサス大学オースチン校政治学部大学院修士課程入学
1975年 8 月	テキサス大学オースチン校政治学部大学院修士課程修了 (MA)
1975年 9 月	関西学院大学大学院法学研究科博士課程復学
1977年 3 月	関西学院大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学
1999年 3 月	博士（法学）（関西学院大学）

【職歴】

1977年 4 月	関西学院大学法学部助手
1978年10月	関西学院大学法学部専任講師
1981年 4 月	関西学院大学法学部助教授
1988年 4 月	関西学院大学法学部教授
1988年 4 月	ロチェスター大学政治学部訪問研究員（1989年 3 月ま

法と政治 66 巻 1 号 （2015 年 5 月） 3(3)

で)

1997年 4 月	関西学院大学国際交流部長（2000年 3 月まで）
2001年 4 月	関西学院大学入試部長（2002年 3 月まで）
2001年 9 月	吉林大学行政学院客座教授
2002年 4 月	関西学院大学副学長（2005年 3 月まで）
2004年 4 月	学校法人関西学院理事（2005年 3 月まで）
2009年 9 月	オックスフォード大学ハートフォードカレッジ訪問研究員（2010年 3 月まで）
2014年 3 月	関西学院大学定年退職
2014年 4 月	関西学院大学名誉教授

【学会及び社会における活動等】

1971年10月	日本政治学会会員（1992-96年理事）
1985年10月	日本アメリカ学会会員
1986年 5 月	日本選挙学会会員（1996-2000年，2012年-理事）
1996年 6 月	日本公共政策学会会員（1996-2002年理事，2004-2006年理事副会長，2006-2008年理事会長）
1996年 9 月	日本公共選択学会会員（1996-2004年理事）
2008年 8 月	日本公共政策学会関西支部運営委員（2010-2012年支部長）
2005年 4 月	日本学術会議連携会員（2011年 3 月まで）
1989年 7 月	兵庫県明るい選挙推進協議会委員（2004年 3 月より会長，現在に至る）
2012年 4 月	財団法人明るい選挙推進協会評議員
1986年 4 月	西宮市固定資産評価審査会委員（1986-88年および1991-2003年在任）

1997年 3 月	西宮北口駅北東震災復興土地区画整理審議会委員（2009年 3 月まで）
1997年 6 月	西宮市国際交流協会評議員（2011年 3 月まで）
2000年 6 月	西宮市都市景観審議会委員（2003年 3 月まで）
2009年11月	藍綬褒章

主 要 論 著

【著書】

『小選挙区制と区割り—制度と実態の国際比較—』

（芦書房，1998年 4 月）

『社会科学の理論とモデル第 6 巻 集団・組織』

（東京大学出版会，2000年10月）

『アメリカ女性議員の誕生』

（ミネルヴァ書房，2001年10月）

『現代政治学—展開と課題—』

（芦書房，2006年 6 月）

『政策過程』

（ミネルヴァ書房，2010年 6 月）

『日本の地方政治—展開と課題—』

（芦書房，2013年 5 月）

【共編著】

『政治学データブック』

（山川雄巳・依田博・森脇俊雅編著，蒼林社，1981年10月）

『比較・選挙政治』

（梅津實・森脇俊雅・坪郷實・後房雄・山田真裕著，

ミネルヴァ書房，1998年 5 月）

『動きだした地方自治体改革』

（村尾信尚・森脇俊雅著，関西学院大学出版会，1999年 3 月）

法と政治 66 巻 1 号 （2015 年 5 月） 5(5)

『分権・合併最前線』

(松本誠・森脇俊雅・長峯純一編著，文理閣，2002年5月)

『公共政策学』

(足立幸男・森脇俊雅編著，ミネルヴァ書房，2003年5月)

『新版 比較・選挙政治』

(梅津實・森脇俊雅・坪郷實・後房雄・大西裕・山田真裕著，

ミネルヴァ書房，2004年4月)

『アメリカ政治』

(久保文明・砂田一郎・松岡泰・森脇俊雅著，有斐閣，2006年10月)

『アメリカ政治 新版』

(久保文明・砂田一郎・松岡泰・森脇俊雅著，有斐閣，2010年3月)

【共著】

「大都市周辺都市の予算作成過程」，『地方政治と市民自治』

(高寄昇三・山崎克明・坂本勝編著，玄文社，1979年11月)

「第5章 選挙と投票行動の理論」，「第6章 集団行動の理論」，『合理的
選択の政治学』

(三宅一郎編，ミネルヴァ書房，1981年4月)

「第2章 地方議員の日常活動」，「第3章 地方議員の選挙」，『現代日本
の地方政治家』

(黒田展之編著，法律文化社，1984年4月)

「第7章 アメリカ政党の理念と現実」，『アメリカーその夢と現実—』

(関西学院大学アメリカ研究会編，啓文社，1988年4月)

「第7章 アメリカの議会選挙」，『アメリカの現状と課題』

(関西学院大学アメリカ研究会編，啓文社，1990年4月)

「芦屋市民意識調査の概要」，『棄権の実証的研究』

(日本選挙学会編，北樹出版，1992年4月)

「第6章 変貌するアメリカ議会」，『さまざまなアメリカ』

6(6) 法と政治 66巻1号 (2015年5月)

- (関西学院大学アメリカ研究会編, 啓文社, 1994年3月)
- 「第13章 実証政治理論の現代的展開」, 『概説 西洋政治思想史』
(中谷猛・足立幸男編著, ミネルヴァ書房, 1994年4月)
- 「第9章 アメリカ議会選挙の変貌」, 『変貌するアメリカ』
(関西学院大学アメリカ研究会編, 晃洋書房, 1999年4月)
- 「第2章 2000年大統領選挙とアメリカ政治の変容」, 『21世紀アメリカを
読み解く』 (関西学院大学アメリカ研究会編,
関西学院大学出版会, 2004年10月)
- 「第1章 アメリカ参加のモデルから衰退へ」, 『比較・政治参加』
(坪郷實編著, ミネルヴァ書房, 2009年6月)
- “The Politics of Redistricting in Japan” *Redistricting in Comparative
Perspective*, Lisa Handley and Bernard Grofman eds., Oxford University
Press, 2009

【学術論文】

- 「米国における政治学の方法をめぐる一論争」, 『法と政治』 27巻1号
(1976年3月), 83-108頁
- 「政治行動の経済学的分析について」, 『法と政治』 27巻3・4号 (1976年11
月), 167-207頁
- 「『政治経済学』の動向について」, 『都市問題研究』 30巻9号 (1978年9
月), 69-81頁
- 「選挙競争の空間分析について」, 『法と政治』 29巻2号 (1978年10月), 1-
45頁
- 「ハーシュマンの政治分析について」, 『法と政治』 30巻3・4号 (1980年
2月), 39-69頁
- 「地方議員と予算過程」, 『自治研修』 275号 (1983年3月), 28-35頁
- 法と政治 66巻1号 (2015年5月) 7(7)

「自治体の予算編成と地域団体」,『都市問題』75巻11号(1984年11月), 39-49頁

“Election and Daily Activities of Local Assemblymen in Japan,” *Kwansei Gakuin Law Review* Vol. X (December, 1984), pp. 1-31

「都市有権者と政治家の関係について」,『法と政治』35巻4号(1984年12月), 1-73頁

「集合行為問題について」,『法と政治』36巻2号(1985年6月), 1-40頁

「都市有権者の政治的社会的活動について」,『法と政治』37巻4号(1986年12月), 305-369頁

「都市有権者と非都市有権者についての試論的考察」,『公共選択の研究』9号(1987年5月), 71-83頁

「現代政治学における政治経済学的研究についての一考察」,『法と政治』38巻4号(1987年12月), 1-55頁

「アメリカ地方政党組織の現状について」,『法と政治』40巻3号(1989年9月), 221-253頁

「ライカー政治理論の展開について」,『法と政治』40巻4号(1989年12月), 203-248頁

「小選挙区制と議員活動について」,『法と政治』41巻4号(1990年12月), 275-310頁

「自治体の予算編成と利益団体」,『都市問題』82巻2号(1991年2月), 43-53頁

「選挙区再編成の政治過程」,『公共選択の研究』20号(1992年12月), 65-75頁

「イギリスの議員定数再配分・選挙区再編成」,『法と政治』44巻3・4号(1993年12月), 1-40頁

「地方議員の選挙」,『TOMORROW』8巻4号(1994年3月), 34-43頁

8(8) 法と政治 66巻1号(2015年5月)

- 「地方議会の再編」,『選挙研究』9号(1994年3月),40-52頁
- 「アメリカの議員定数再配分・選挙区再編成」,『法と政治』45巻2号(1994年6月),1-58頁
- 「ゲリマンダリングについて」,『法と政治』45巻4号(1994年12月),1-45頁
- 「カナダの議員定数再配分・選挙区再編成」,『法と政治』46巻4号(1995年12月),1-33頁
- 「オーストラリアとニュージーランドの議員定数再配分・選挙区再編成」,『法と政治』47巻2・3号(1996年6月),1-63頁
- 「レントシーキング問題について」,『法と政治』48巻1号(1997年3月),267-289頁
- 「尼崎市議会における議会改革」,『都市問題』89巻5号(1998年5月),47-57頁
- 「アメリカの地方選挙について」,『法と政治』51巻1号(2000年4月),77-102頁
- 「地方分権と合併について」,『法と政治』52巻2・3号(2001年9月),13-35頁
- 「地方議会改革と制度構築」,『月刊自治フォーラム』523号(2003年4月),14-19頁
- 「地方政治改革の課題と展望」,『市政研究』140号(2003年7月),18-25頁
- 「戦前の地方議会と首長の関係について」,『法と政治』58巻1号(2007年4月),1-24頁
- 「2000年代の議員定数再配分と選挙区画再編成—アメリカと日本における諸問題—」,『法と政治』58巻2号(2007年7月),1-32頁
- 「合併と地方議会活動—議員アンケート調査の分析を中心に—」,『選
法と政治 66巻1号(2015年5月)9(9)

挙研究』23号（2008年2月），82-90頁

「分権と地方政治改革の展望」、『市政研究』160号（2008年7月），36-45
頁

「諸外国にみる議員定数と格差是正」、『私たちの広場』315号（2010年11
月），12-15頁

「サンドイッチ選挙区について—英国における議員と選挙区の関係—」，
『法と政治』61巻4号（2011年1月），1-34頁

「大震災における住民行動について—各種意識調査・行動調査からの検討
—」，『法と政治』62巻3号（2011年11月），1-32頁

「2011年の地方政治」，『地方自治職員研修』626号（2011年12月），18-20
頁

「日本の選挙制度について」，『法と政治』65巻1号（2014年5月），15-48
頁

「望ましい選挙制度について」，『法と政治』65巻4号（2015年2月），1-37
頁

【共著学術論文】

「兵庫県多紀郡4町合併と「議会発議」による合意形成」（共同執筆者長峯
純一），『法と政治』50巻3・4号（1999年12月），11-46頁

【資料】

「改野耕三「第壱期衆議院議員當撰来歴摘要」他—1880年第1回衆議院議
員選挙の記録—」，『法と政治』第38巻1号（1987年3月），183-198頁

「吉林省村民委員会選挙概説その他」（共訳者張親培），『法と政治』53巻
3号（2002年9月），129-160頁

『原典 アメリカ史第8巻 衰退論の登場』（日本アメリカ学会編 「分割
10(10) 法と政治 66巻1号（2015年5月）

政府の時代」を担当執筆), (岩波書店, 2006年6月), 109-119頁
「地方議会における合併の影響とその効果についての議員アンケート調査
結果」, 『法と政治』58巻3・4号(2008年1月), 127-147頁

【解説】

「強まるパーソナルボート」, 『潮』1990年8月号, 122-125頁
「「茶会」とはなにか—アメリカから草の根の選挙を考える」, 『東京人』
2011年2月号, 116-123頁

【翻訳】

リチャード・ニイミ著「アメリカ合衆国議員定数再配分・選挙区再編成小
史」, 『法と政治』42巻4号(1991年4月), 115-126頁
ウィリアム・ライカー著『民主的決定の政治学』(芦書房, 1991年12月)
リンダ・ファウラー著「候補者・議会・アメリカ民主主義」, 『思想』21
号(1992年11月), 118-142頁

【共訳】

マンサー・オルソン著『集合行為論』(共訳者依田博), (ミネルヴァ書房,
1983年10月)
デビッド・イーストン著『政治構造の分析』(監訳者山川雄巳「第5章
さまざまな政治構造」, 「第6章 非政治構造の効果」を担当), (ミ
ネルヴァ書房, 1998年3月)

【年史】

『加古川市議会史』(加古川市議会史編纂委員会編「第7章 都市基盤整
備」, 「第8章 都市建設の推進」, 「第11章 財政の推移」担当執筆),
法と政治 66巻1号(2015年5月) 11(11)

(加古川市議会事務局, 1988年4月)

『新修神戸市史 行政編Ⅰ 市政のしくみ』(新修神戸市史編集委員会編

「第8章 住民組織と参加」担当執筆), (神戸市役所, 1995年3月)

『新修神戸市史 行政編Ⅲ 都市の整備』(新修神戸市史編集委員会編

「第7章 西神・北神地域開発」担当執筆), (神戸市役所, 2005年3月)

【紹介・書評】

「D. イーストンの政治体系理論」, 『法と政治』 21巻2号 (1970年8月),

103-135頁

ラムザイヤー／ローゼンブルース著『日本政治の経済学』, 『選挙研究』 11

号 (1996年3月), 127-128頁

砂田一郎著『新版 現代アメリカ政治』, 『選挙研究』 16号 (2001年3月),

165頁

河村和徳著『東日本大震災と地方自治』, 『公明』 第103号 (2014年7月),

50-52頁

ロバート・パットナム著, 猪口孝訳『流動化する民主主義—先進8か国

におけるソーシャル・キャピタル—』, 『年報政治学 2014-Ⅰ 民意』

(2014年7月), 352-353頁

【事典】

『現代日本政治事典』(内田満編 「供託金」, 「ゲリマンダー」, 「拘束名簿

式比例代表制」, 「小選挙区比例代表並立制」, 「選挙権」, 「定数は正」,

「被選挙権」を執筆), (ブレイン出版, 1999年6月)

『新版 アメリカを知る事典』(荒このみ・岡田泰男・亀井俊介・久保文明・

須藤功・阿部斉・金関寿夫・斎藤眞監修 「イシュー・ネットワーク」,

「鉄の三角形」, 「ロビイスト」を執筆), (平凡社, 2012年4月)

12(12) 法と政治 66巻1号 (2015年5月)